

－はじめに－

現在、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化と情報化の進展、急速な技術革新による超スマート社会（Society5.0）の到来など、社会情勢はあらゆる分野で大きく、早いスピードで変化しています。

また、地域とのつながりの希薄化、家庭環境の多様化など、子どもたちを取り巻く環境が複雑に変化する中、社会全体で子どもの育ちを支える持続可能な地域の教育基盤の形成を図るため、学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、当事者意識をもって教育を担う仕組みをつくり、社会総掛かりでの教育の実現を図ることが求められています。

このような中、平成30年6月15日に閣議決定された国の第3期教育振興基本計画には、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会制度(当該制度を導入した学校を「コミュニティ・スクール」という。)を全ての公立学校において導入をめざすことや、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置促進や研修の充実及び地域学校協働本部の整備等により、全小中学校区における幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等参画を通じた地域学校協働活動の推進を図ることが謳われています。

地域学校協働本部と学校運営協議会は、それぞれが持つ役割を十分に機能させることで両輪としての相乗効果を発揮し、地域の教育力の向上と学校運営の改善に結びつけることが期待されます。このため県では、今年度「学校を核とした地域力強化プラン事業」として「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」、さらに「家庭教育支援」の3つを総合的に推進し、県全体での展開を目指してまいりました。

本実践事例集は、地域全体で学びあい支えあう仕組みづくりの推進に資するものとして、各市町の工夫や努力によって取り組まれた実践をまとめたものです。県内の取組を参考に、事業の更なる拡充に取り組んでいただければと存じます。また、今後、地域と学校の連携協働体制の構築を目指される市町におかれましては、本実践事例集を参考にいただければ幸いです。

最後になりましたが、日頃より地域において本事業をはじめ、「社会全体で子どもの育ちを支える環境づくり」「地域づくり」に献身的に取り組まれている関係者の皆様に心より感謝申し上げますとともに、今後も引き続き御支援のほどお願いいたします。

また、本事例集の編集に際し、貴重な情報提供や寄稿をいただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

平成31年（2019年）3月

滋賀県教育委員会事務局

生涯学習課長 合田 遼